	4	事業所における自己評価結果(公表)		事業記	タ・ハピゥュ同晩時」	N=11 ベンタが旧音通所サービス
		チェック項目	はい	事業所	る:ハビイノ国際陣が 工夫している点	がい福祉児童通所サービス 課題や改善なべき点を踏まえた!
環境・体制整備	(1)	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である。	9	1		善内容又は改善目標 体調不良時はなるペくスペース
	2	職員の配置数は適切である。	11	0	職員間との連携	保する配慮を徹底する。 1階2階の職員配置を毎日取りる
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された 環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、パリアブリー化や情報伝達 年 への配慮が適切になきれている。	10	1		ている。 トイレに手すりを設置し、使い易 を配慮している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境に なっている。また、子ども達の活動に合わせた空 間となっている。	10	0		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標 設定と振り返り)に、広く 職員が参画している。	9	2		
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等 の意向等を把握し、業務改善につなげている。	9	1		
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価 表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び 改善の内容を、事業所の会報やホームページ 等で公開している。	7	3	回覧表を設置し意見を述べる	昨年に引き続きフィードバック等 会議を重ねて改善している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。	5	5		
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している。	8	2		
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に 分析した上で、児童発 達支援計画を作成している。	8	1		
	111	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している。	7	3		
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイド ラインの「児童発達支援 の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族 支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目 が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている。	5	4		
適切	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている。	6	4		
がな支	14)	活動プログラムの立案をチームで行っている。	8	2		
援 の	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している。	6	4		
提供	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童 発達支援計画を作成している。	5	5		
	(17)	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容 や役割分担について確認している。	8	3		
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している。	5	6	回覧表を設置し意見 を述べる。	朝会にて気づいた点を話し合かいる。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支 援の検証・改善につ なげている。	10	1		
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を 判断している。	9	2		
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に 精通した最もふさわしい 者が参画している。	8	3		
	2	田子保健や子ども・子育で支援等の関係者や関係機関と連携した支援 を行っている。	6	5		
関係機関	3	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害 のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等 の関係機関と連携した支援を行っている。	5	6		
や保護	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害 のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制 を整えている。	5	5		
者との連	8	移行支援として、保育所や認定こども圏、幼稚園、特別支援学校(幼稚 部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。	4	6		
携関係機	3	移行支援として、小学校や特別支援学校(小 学部)との間で、支援内容等の情報共有と相 互理解を図っている。	4	5		
関保護	Ø	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援 センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている。	8	2		
者との	38	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある。	4	6		
連携	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している。	6	3		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの 発達の状況や課題について共通理解を 持っている。	8	1		
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ベアレント・ト レーニング等) の支援を行っている。	4	6		



	事業所における自己評価結果(公表) 事業所名:ハビネス国際障がい福祉児童通所サービス								
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善 内容又は改善目標			
	89	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている。	6	4					
	83	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び 支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援 内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている。	7	3					
	3	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な 助言と支援を 行っている。	6	4					
保護者へ	39	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、 保護者同士の連携を支援している。	5	5					
への説明責任	89	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとと もに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切 に対応している。	7	3					
等	3	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子ども や保護者に対して発信している。	9	1					
	8	個人情報の取扱いに十分注意している。	10	0					
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をして いる。	9	1					
	4	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている。	3	7	地元住民を混じれた事業所 行事に招集しているか。	運営上、取り決めがないため 現状は予定していません。			
	0	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染 症対応マニュアル等を策定し、 職員や保護者に周知するともに、発生を想定した訓練を実施している。	9	1	避難緊急2ルートに設定。 避難訓練実施をしている。	緊急時災害マニュアルについ ては作成済。緊急時避難訓練 年2回実施している。			
	@	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	9	1	緊急ルートや避難訓練実施。消 火器の使用法。	_			
非常	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している。	7	3					
等の	4	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされて いる。	7	3					
対応	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している。	10	0					
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている。	10	0					
	0	とのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事 前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達 支援計画に記載している。	6	4	やむを得ず身体拘束を行うための事前通知は行っている。	現状該当者いない。			

